



生活を取り戻すために

社会インフラの早期回復や産業の復興、住民が安心して生活できる街づくりに向けて、
今こそACKグループの「知」を結集し、社員一丸となり全力を尽くしてまいります。

今こそ、我々の使命を果たす時。

構造物や都市機能の復旧、さらに人々が安心して暮らせる生活基盤の構築に向けて――

東日本大震災において被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。私どもACKグループでは全役職員が一丸となり、今後も被災地の復興に向けて全力で寄与してまいります。株主の皆様には、平素からの格別のご高配に対して厚く御礼を申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

「株主の皆様へ」

建設コンサルタントとして被災地の復興に向け、さらなる使命感を持って事業を推進する

3月11日に起きた東日本大震災は想像以上の被害をもたらし、我々は津波による自然災害の凄まじさを見せつけられました。ACKグループでは、グループ会社のオリエンタルコンサルタンツを中心に、地震発生直後から自発的に現地調査に向かい、数週間で被害状況などを把握。東北支店だけでなく東京・北陸・九州からの応援部隊とともに、復旧・復興に向けて現在も活動を行っています。現地に派遣した社員から既に十分な報告を受けていたものの、私自身も建設コンサルタンツ協会の会長として被災地を視察し、想像を絶する被害の規模に驚かされました。その間、ACKグループでは「がんばろう日本」推進室を新たに設置。政府および関係諸機関との協調の上、復興事例に関する情報や被災地で役立つ技術・ノウハウの提供、基幹産業である農業・水産業を復活させるための放射能汚染除去・土壌汚染処理など、幅広い活動を行ってまいります。

第6期第2四半期は海外、国内民間の分野が



Top Interview

株式会社ACKグループ
代表取締役社長

廣谷 彰彦

堅調に推移しました。特に海外ではベトナムにおいて、ハノイ市都市鉄道建設事業のコンサルティングサービス契約を締結するなど、大型案件を受注。国内民間では小水力発電所の設計業務など、環境・エネルギー分野で受注が増加し、前年同四半期を上回る受注額となりました。ただし、仙台の賃貸用不動産が震災で一部損壊を受けたことにより特別損失を計上したため、当期純損失を予想することになりました。

橋梁・道路・港湾をただ作り直すだけでなく、生活・産業などあらゆる面から復興を支援

被災地の復興に向けて、ACKグループではこれまでの経験にさらなるアイデアを加えて、復興計画の選択肢を示していきます。巨大な防潮堤

を作るのか、あるいは住居を高台に移転させるのか。それとも現在の市街地に安全な避難所を作るのかなど、地域の実情に合った復興を目指すべきだと考えています。また、単に道路や仮設住宅を作るだけでは不十分で、被災地の人々が安心して暮らしていくためには生活や産業の復興が欠かせません。被災地で就業機会を創出するなど、幅広い観点から復興を支援していきます。日本は地震や台風などが多い災害大国です。ひとつは「自然との共生」が復興のテーマです。もうひとつのテーマは「人が住みたくなる街」。元のコミュニティは残しつつ、安全に暮らせる街づくりを計画することが課題になると思います。今後も「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

※ACKグループで設置した「がんばろう日本」推進室は、表紙に掲載（右上参照）したロゴのもと、震災復旧・復興に向けた幅広い活動を行います。

第6期 第2四半期 財務ハイライト

財務諸表について

くわしくは、当社ホームページでご確認ください。

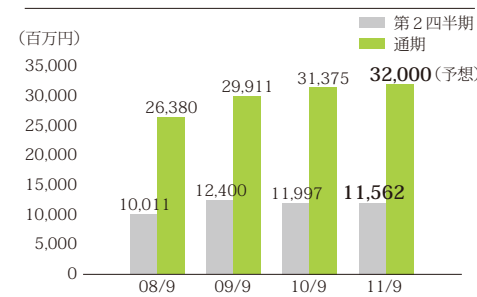
ACKG 検索



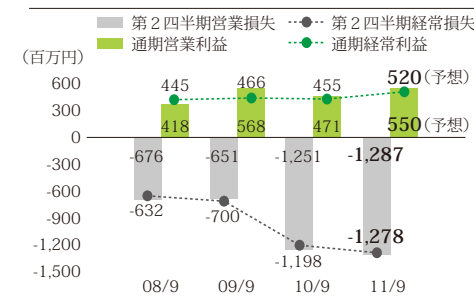
海外・国内民間は、堅調に推移するものの、国内公共は震災などの影響で厳しい状況が続く

point

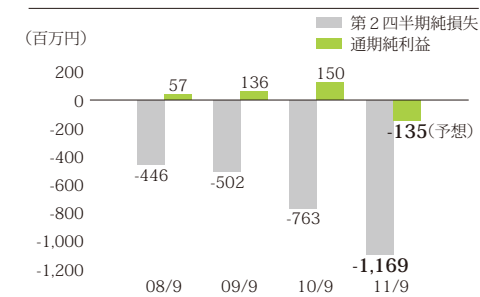
売上高



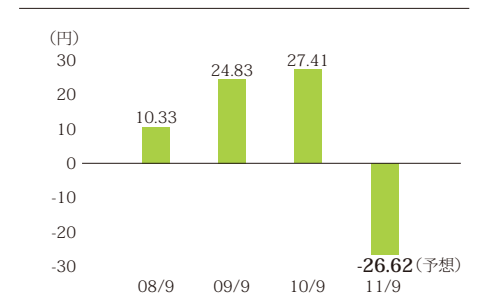
営業利益・経常利益



当期純利益



一株当たり当期純利益



日本を襲った未曾有の災害

マグニチュード9.0と世界最大級の規模で、28,000人以上もの死者・行方不明者を出した東日本大震災。津波
ルトンツの技術者たちは被災地に入り、現地での調査を開始。道路や港湾の復旧に向け動き出しました。インフ

により広範囲にわたる甚大な被害を及ぼしました。地震発生から数日後、グループ会社であるオリエンタルコンサ
ラの復旧・復興に力を注ぐ社員が見た被災地の現状、さらに今後の取り組みについてご紹介いたします。

▶ Interview

株式会社オリエンタルコンサルタンツ 執行役員 SC事業本部 副本部長
崎本 繁治 (さきもと・しげはる)

——震災直後に被災地を訪れて、どのように感じましたか？

これまで数多くの災害の現場を見てきましたが、今回の津波はかつて見たこともないすさまじい破壊力だと感じました。被災地でも被害の著しいエリアは、まさに戦後の焼け野原のような状態でした。マグニチュード9.0と日本国内観測史上最大、さらに震源域が近海沖に幅広く存在しており、被害が広範囲かつ甚大だったことが特徴です。逆に地震のゆれそのものの影響は比較的少なく、液状化被害はあったものの、橋梁など構造物の被害は非常に少なかった。これは阪神・淡路大震災など、過去の大規模地震の調査・分析が活かされた結果とも言えます。私どもが東北地方で請け負った地震対策が、構造物の被害防止に貢献した部分も多くあります。

——被災地ではどのような活動を行うのでしょうか？

まずはインフラの「復旧」、そして住民生活の「復興」を支援することになります。復旧フェーズでは橋梁や道路、河川や港湾などを幅広く調査し、その結果をもとに計画・設計を行います。震災時、最も重要なのは最初に行う調査です。何が、どれくらい壊れたのか。そして、どのような壊れ方をしたのか。今回の震災では特に湾岸部の被害が大きく、地盤が沈下したため浸水域が広範囲になっているわけです。目に見えるところだけでなく見えな
いところまで徹底的に調査・分析し、計画に活かします。調査をできるだけ短期間で終わらせ、物資を運ぶ道路や港湾を確保し、同時に二次災害に備えた補強をする。これが復旧の主な仕事です。

復興フェーズでは防災に備えつつ、新たな枠組みで街を計画 ▶

〔Profile〕 橋梁の計画・設計・施工計画などを担当。九州支店長、国土基盤事業部長などを歴任する。現在はSC事業本部 副本部長として、道路・橋・河川・港湾・トンネルなど一貫してインフラ構築に関する業務を統括。



することになります。住民の暮らす場所の選定や避難場所の確保など、街づくりのビジョンのもとにソフト面・ハード面をふまえて計画することになります。都市の復興には各学会・有識者からさまざまな意見が出ており、そのとりまとめは非常に難しい。国や自治体の強力なリーダーシップ、コンサルタントの技術力・コーディネート力が求められると思います。——復興に向けて、今後の展望についてお聞かせください。

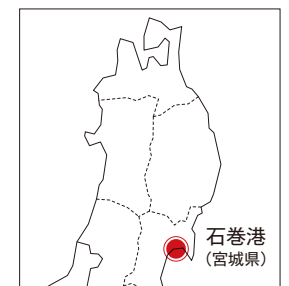


被災地の調査はほぼ終わりつつありますが、本格的な復旧や復興にはまだまだ時間がかかると思います。橋梁や港湾などインフラ整備、そして新たな街づくりにおいてハードとソフトの両面から協力していきたい。地盤に強みを持つ大成基礎設計^{※1}や空間情報技術力の高いエイテック^{※2}との連携、スマトラ島地震など海外で復興計画を策定した経験豊富な技術者を投入するなど、ACKグループでは体制作りを進めています。これまで培った技術力で、今後の本格的な復興を支援していきたいと思います。

Report

調査はインフラ復旧を確実に、かつ効率的に行うためにも重要。
倒壊の原因を究明し、次の災害への対策に活かします。

震災後に現地で行うのが調査です。危険な場所はないか、損傷・変形してはいないかなどをできるだけ短期間に調べます。パッと見は問題がなくても、日経って変形していく場合もあるため、巡回点検は欠かせません。調査後に二次災害が起こらないよう、危険なものは取り壊し、そうでないものは補強設計していきます。今回の震災では、津波により甚大な被害を受けた石巻港の調査を、オリエンタルコンサルタンツが担当。約1ヶ月間で調査を終えるという厳しいスケジュールのため、約20名の社員が5つのグループに分かれて、休日返上で広大な港湾の現地調査を行いました。釜石港・仙台港と並び、石巻港は宮城県が管理する重要港湾のひとつ。今後の一刻も早い復旧に向けて、全力で取り組んでいるところです。



※1・2…ACKグループのグループ会社

安全な暮らしを支える災害対策

地震や津波、台風、大雨、火山の噴火など自然がもたらす災害に対処するため、インフラ整備には防災対策が重
としたソフト面の整備があります。また実際に災害が起きた際、被害を最小限に留めるための復旧支援、さらに次

要となります。これには、橋梁やダム・堤防などハード面の整備だけでなく、ハザードマップ*の作成など減災を目的
の災害に備えた街づくりの計画を行います。国内・海外の事例をもとに、当社の災害対策事業をご紹介します。



※ハザードマップ…災害予測図。災害が起こった場合の諸現象を地図上に示したもの。防災に役立てるため、避難場所などを記載したものもある。

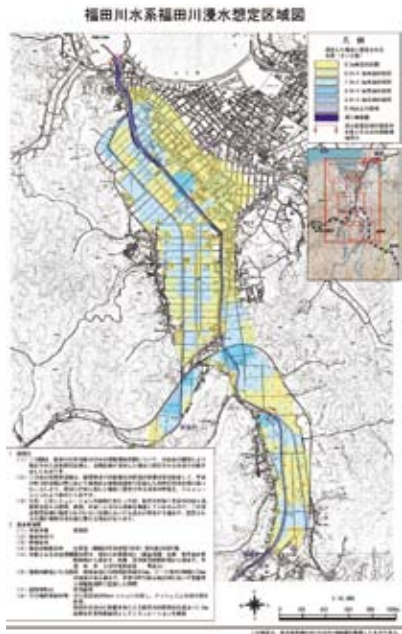


Key person

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
総合マネジメント事業部 副部長
猪爪 一良 (いのづめ・かずよし)

[Profile]

入社後、橋梁や道路など構造物の部門で計画・設計・維持管理などを担当。兵庫県の大阪・淡路大震災、新潟県中越地震において、震災後の調査・復旧にたずさわる。現地では被災構造物の試料収集、二次災害を防ぐための緊急点検など幅広い業務を担当する。



ハザードマップ



スマートフォンを用いた河川の巡視点検業務の効率化を提案している。



洪水の現場調査

技術力を高める上で、現場を見ることは重要。
次に起こりうる災害に備え、構造物の補修・耐震補強設計などに活かします。

東日本大震災は世界的にみても最大規模。被災地では多大な被害を受けましたが、技術者はこれをマイナスの出来事とだけとらず、次の災害に備えるために技術を高めるきっかけだと考えることが大切です。そのためには自分の目で現場を見て調査し、被災地で起こったことを徹底的に検証する必要があります。

阪神・淡路大震災などの大きな震災では、震災数日後の官公庁からの支援要請前から調査団を派遣し、調査を行うことも少なくありません。こういう地道な取り組みにより、技術やノウハウが蓄積されます。あまり報道されていませんが、過去を教訓に補修・補強技術が発展したからこそ、今回の震災では橋梁などの構造物の損傷が少なかったという見方もあります。

近年、国内では構造物を新設するよりも、既存の設備を長寿

命化する意識が高まっています。補修設計や耐震補強設計などの防災対策は、設計の知識だけでなく調査・診断などの幅広い知識や経験が必要であり、高度な技術力を要します。その意味で被災地の現場を見ることは非常に意義があります。新潟県中越地震の時、私のグループは多くのスタッフを交代で現場に出しました。コンサルタントとして机上でものを考えるだけでなく、現場で得ることは大きいと思います。

今後インフラマネジメント事業は、PPPや包括的維持管理など、様々な取組みに変化していくでしょう。災害という観点では防災というハード面、減災というソフト面から幅広い提案が求められます。そのためには、個の技術をさらに伸ばすとともに、これらを結集して事業全体をマネジメントできる能力が必要になると思います。

日本の国土を守る 国内事業

地域住民の日常の平和を守るため、防災面において確かな技術力を提供し、橋梁・道路・トンネル・河川・港湾などのインフラを維持管理。災害が起こった際には、国や自治体に協力し、被災地の復旧・復興を幅広く支援しています。

大雨や台風などによる河川の氾濫や土石流などの防災対策。
さらに都市圏のゲリラ豪雨など、新たな問題解決に挑戦しています。

日本は世界的に見て、年間降水量が非常に多い国。これまで台風や大雨により、各地で河川の氾濫や土砂災害に見舞われてきました。当社では土石流を防止するための砂防堰堤^{※1}や堤防の補強設計、地域住民に付近の河川の氾濫による被害想定を知らせる洪水ハザードマップの作成など、ハードとソフトの両面から防災対策を提案しています。

過去の災害復旧で最も記憶に残っているのは、2004年の台風23号による災害の復旧です。90名以上の死者・行方不明者を出し、近畿・四国地方を中心に大きな被害をもたらしました。特に京都府を流れる由良川付近では国道が冠水。観光バスが立ち往生し大勢の乗客がバスの屋根の上で一夜を明かしました。台風が過ぎ去った翌日には現地に入り、土質調査をもとに堤防

の復旧に対応しました。河川の復旧では「再度災害防止」が原則。今回の災害規模の雨量に耐えられるものへと強化するため、さまざまなシミュレーションのもと復旧計画を立てました。

また近年の災害では、都市圏のヒートアイランド現象が原因だと言われますが、ゲリラ豪雨があります。台風なら大体の動きや雨量の予測ができますが、ゲリラ豪雨は夕立なのでいつ降り出すのか、どのくらいの雨量なのか予測がつきません。短時間の大雨により下水があふれ、道路や地下空間が瞬間的に洪水となり、都市圏で大きな社会問題となっています。先日東京都の中心地にある民間企業から受注した事例では、地下鉄やビルをエリア全体で洪水から守るための提案を行いました。この分野はまだ参入企業が少なく、新たな事業に展開しようと考えています。

■ 世界と日本の主な地震

名 称	マグニチュード	発元年	特徴／規模など
チリ南部地震	9.5	1960 年	現地で大きな被害に加え、日本にまで押し寄せる津波による被害も。
アラスカ地震	9.2	1964 年	米国観測史上最大、津波や液状化被害。死者131名。
スマトラ島沖地震	9.1	2004 年	広い地域に大津波、死者・行方不明者は20万人以上。
カムチャッカ地震	9.0	1952 年	津波などによる被害。
東日本大震災	9.0	2011 年	日本国内観測史上最大、大津波により死者・行方不明者は28,000名以上と戦後最大。
関東大震災	7.9	1923 年	地震による都市火災により東京が壊滅、死者・行方不明者は10万名以上。
阪神・淡路大震災	7.3	1995 年	ビルなどが多数倒壊した直下型地震。死者・行方不明者は6,000名以上。
新潟県中越地震	6.8	2004 年	直下型地震により、死者は68名。



新潟県中越地震



阪神・淡路大震災



Key person

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部 事業統括リーダー (河川)
中尾 毅 (なかお・たけし)

[Profile]

専門は河川の計画。特に水防災、つまり水害や洪水から街を守る分野に強みを持つ。砂防ダムや堤防の計画・設計、土砂災害への対策、浸水想定区域図（洪水ハザードマップ）の策定支援業務などを担当。現在は、河川・砂防・港湾部門のリーダーを担当している。

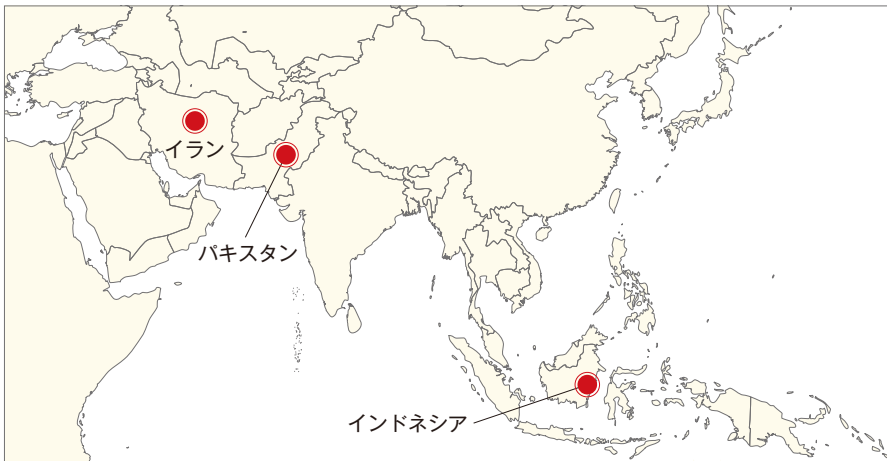
※1 砂防堰堤…小さな溪流などに設置される土砂災害防止のための設備。治水を目的としたダムとは異なり、土砂災害の防止に特化したダム。



- パキスタンの政府要人たちを前にプレゼンテーションを行う。
- マスタープランの策定支援だけでなく、イランでは現地住民に対して防災訓練を行った。



地震マイクロゾーニング(被害想定)計画・調査のレポート。



災害支援というニッチ分野におけるプロジェクトマネージャー。 防災対策から被災後の復興計画まで、幅広く対応します。

イランは世界的にも地震発生の多い国。首都テヘランにおける「地震マイクロゾーニング(被害想定)計画・調査」は、私どもが請け負った最初の海外防災事業です。地震発生後どのような事態が発生するかをまとめたレポートが評価され、その後テヘランのマスタープラン(地域防災計画)の策定を依頼されました。この直後にイラン・バムで起きた直下型地震では、震災後の被害調査の後、被害の規模や状況を把握し支援・協力するため、被害ニーズアセスメントに参画。さらに、浄水施設の復興計画、さらに配水池や配管ネットワークの検討なども行いました。

またマグニチュード7.6、死者9万人以上を出した2005年のパキスタン地震。ここでは、州都ムザファラバードの都市復興計画を策定しました。インドとの国境に近く、しかも山岳部に位置す

るため、困難な状況ながらも被害量の確定や復興に関する支援内容の検討を実施。山が丸ごと崩れ落ちるような深刻な状況の上、モンスーン(季節風)による土石流の発生が危ぶまれ、一刻も早い復興計画が求められました。被害状況の把握、復興計画のための調査、そして復興予算を確保した後にマスタープランの策定へ。この間、現地政府に組織された復興委員会を前に、何度もプレゼンテーションを行いました。開発途上国では政治に巻き込まれず、純粋に技術者として中立を保つことが重要です。そして、まずは信頼を構築すること。非常時だけに現地の方々に感謝されることは、この仕事のやりがいです。特に大規模な震災時に復興支援のマネジメントができる人材は少ないため、非常にニッチな分野ですが、世界に貢献しているという実感があります。



Key person

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
GC事業本部 プランニング部
都市・地域計画グループ 防災・復興支援チーム
プロジェクト部長

小林 一郎(こばやし・いちろう)

[Profile]

インドネシア・ジャカルタで道路関連のインフラ計画に従事。米国留学後は経済開発の業務に約5年間たずさわる。その後、防災や都市計画を担当。イラン・テヘランでは地震に関する復旧・復興計画に貢献し、これを契機に地域防災のマスタープラン策定に関わる。

途上国を支援する 海外事業

アジアや中東、南米など開発途上国を対象に、災害の復興支援や防災計画の提案など、海外のインフラ整備事業を実施。主に、日本の円借款※2を含むODAにおける中核的実施機関であるJICA※3を通して、技術協力の分野で貢献しています。

地域防災計画を策定した直後に起きた震災において 政府とコミュニティの両面から、住宅に関する復興を支援。

2009年にインドネシアで発生したパダン地震では、JICAが支援する4つの事業領域のうちの1つ、住宅再建を当社が担当しました。政府向けには建物のチェックシートを作成し、全壊・半壊・一部損壊の把握をシステム化。同時に、地震に強い住宅を建てる方針を住民に浸透させるために、マニュアルを使ってコミュニティ(住民)に直接指導しました。また補助金と住宅再建をリンクさせることで、条件を満たさない住宅には補助金を出さないよう徹底。震災後、住民が勝手に住宅を建て始めると、同規模の地震が発生した場合に、また同じような被害が起きてしまいます。ソフト面をシステム化することにより、効率的な住宅再建の支援を実現しました。

実はここインドネシアでは震災の直前、国家・地域防災計画を

作成するというプロジェクトが終了。その直後に起こった地震だったのです。特にパダンは地域防災計画のエリアに指定しており、すでに現地で調査したデータが豊富にありました。当初は無償で情報提供を行っていたものの、JICAからの依頼を受けて住宅再建支援を正式に担当。被災地における地の利があったことも功を奏し、たった7ヶ月間という短期間に業務を完了することができました。

インドネシアだけでなく、多くの国で総合防災は地震と洪水の2本柱です。洪水対策ではダムや堤防を作るインフラ整備事業。経済面に配慮し、コミュニティ防災で住民の人命だけは守りましょう、という方針のもと、雨量や水位を測り洪水を事前に予測して警報を鳴らすというソフト面の対策を講じる国もあります。今後も開発途上国を支援し、地域の発展に貢献していきます。



知事や警察本部長とともに。災害時はあらゆる立場の人たちとの連携が不可欠。

- 政府向け、住民向けのマニュアルを策定。これにより効率的な住宅復興支援を実現した。
- 地震により被害を受けた学校。震災の大きさを物語る。



Key person

(右) 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
GC事業本部 プランニング部
都市・地域計画グループ 防災・復興支援チーム
課長
高橋 亮司(たかはし・りょうじ)

(左) 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
GC事業本部 環境・地域開発部
水資源・流域管理グループ
内倉 嘉彦(うちくら・よしひこ)

※2 円借款…開発途上国に対して行う政府間援助のひとつ。低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付ける融資制度のこと。 ※3 JICA…独立行政法人国際協力機構。日本の円借款などを一元的に担う総合的な政府開発援助(ODA)の実施機関。

株式会社エイテック

社会基盤整備に関する調査・設計・施工・管理、測量・計測を得意とする建設業界のコンサルタント

Oriental Consultants Taisei Kiso Sekkei Chuou Sekkei Engineering A-Tec Asano Kenko Yoshii System Research Ories Shared Service



東京事業部
建設技術部 技術副主幹
伊藤 光明

東京事業部
上席理事事業部長
石川 清

東京事業部
建設技術部 技師
熊谷 尚悟

長寿命化などのニーズを読み、高い技術力と強い団結力で 時代の流れをリードするコンサルティング企業へ。

エイテックは、東京、関西、中国地方を拠点に調査・測量から分析・設計・施工管理まで幅広いサービスを提供している。東京事業部の調査設計部では「構造物の長寿命化」「防災対策」をコンセプトに事業を展開。新設から保全へとインフラ需要がシフトしていく中で、同社では現在、コンクリート診断士などの専門的知識・技術を兼ね備えた人材の育成に積極的に取り組んでいる。ねらいは新設よりも困難とされる補修・補強分野での事業拡大だ。図面だけではわかりづらい構造物の不具合などを、現地での調査・診断などから判断できるハイレベルな技術者集団を目指し組織が一丸となって取り組んでいる。

今後も現場で経験を積み重ねながら補修箇所の見極めや、補強の程度などを的確に判断できる高い技術力を武器に、引き続き受注の拡大を目指す。



●エイテックの業務をご紹介します



- 地すべりなどの災害を防止するため、道路の法面（斜面）に対する防災対策の検討・設計を実施した。
- 県立石見海浜公園の歩道橋（はっしータワー橋など）において、長寿命化計画の策定業務を委託。



株式会社アサノ建工

さく井工事・温泉開発・管工事などを行う「水」と「土」のエキスパート

Oriental Consultants Taisei Kiso Sekkei Chuou Sekkei Engineering A-Tec Asano Kenko Yoshii System Research Ories Shared Service



水資源事業部
佐藤 允耶

水資源事業部 事業部長
安保 真一

水資源の専門家として蓄積してきたノウハウを活かし、 『水ESCO』の事業拡大を目指す。

水資源事業と解体工事を中心に事業を展開する建設業者として70年の歴史を誇るアサノ建工。水資源事業部では、グループ会社である大成基礎設計と顧客を共有して営業活動を展開し、井戸の設計・施工・水質調査や管理など水資源設備に関わる全ての業務を幅広く受注している。

特に平成19年からは、通常の水道設備と比較して大幅なコスト削減を可能にした「水ESCO」を全国で展開中。ターゲットは病院・温浴施設・スポーツクラブ・工場など水を大量に使用する施設だ。「初期投資さえ済ませれば、水道代は一切不要」というセールスポイントを持つ当事業は、水道が止まっても水が使える災害対策設備としても注目を集めている。今後は水資源事業と解体工事の2本柱に加え、小水力発電の設計・施工や小規模建築事業など新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組んでいく方針だ。



●アサノ建工の業務をご紹介します



- 福島県の大規模総合病院より受注した水ESCO事業。井戸水を水源とする自家水道を導入することで、コスト削減を可能にした。
- 神奈川県フィットネスクラブにおいて、井戸水を利用し設備投資費用をかけずに水道コストの削減を目的とした事業。採算面における収支計画、井戸の掘削から水ろ過設備の施工、さらに事業用水の供給および保守管理業務を同時に受託契約した。

開発途上国の生活基盤を作る国際貢献の舞台で、 若手の人材が活躍する機会を、積極的にサポート。

ACKグループでは企業風土改革の具体的施策として、人材育成・交流を推進しています。中でも、グループ会社から選抜した優秀な若手社員を海外に派遣する「海外人材育成制度」は、潜在的成長力のある開発途上国の業容拡大に向けて、大事な役割を果たすものとなります。ここでは制度を利用した2名の社員が登場し、次なる成長への意欲を語ります。



(左)
大成基礎設計株式会社
エンジニアリング事業部
技術第二部
宮本 昌彦 (みやもと・まさひろ)

(右)
株式会社中央設計技術研究所
水道部 課長
佐竹 俊昭 (さたけ・としあき)

——現地での仕事内容をお聞かせください。

宮本 インドネシア・ジャカルタ漁港が老朽化したため、港湾施設の修復に伴う検討や施工を行う円借款プロジェクトです。私を含めた日本人3名が、20名以上のローカル（現地）スタッフに対して工程管理を行いました。非常に信仰心の強いイスラム国家であるため、1日数回のお祈りの時間など生活習慣の違いにとまどいました。
佐竹 派遣されたマケドニアは旧ユーゴスラビアから独立した国。民族・宗教問題を抱えていると聞いていましたが、治安は良好でした。担当したのはダムや取水・導水施設の計画・設計、ダム原水の料金設定、CADや設計などの技術教育です。現地には技術者が皆無で、一般人に技術を一から教えなければなりません。スタッフのモチベーション維持のためにも、リーダーシップや人間性が重要だと感じました。——制度を利用した動機や、海外勤務で得たこととは何ですか？

宮本 国内において既往技術のニーズは縮小傾向にあります。そのため今後は海外を視野に入れた展開を考えていかなければなりません。若い時期に海外業務を経験しておくことは、個人の成長にもつながると思いました。

佐竹 同感です。ODAや円借款など海外事業は、単に技術力だけでインフラを構築するだけでなく「外交」という面が強いのです。つまり国際貢献です。この意味で海外のPM^{*}は政府の代理人でもあり権限も大きい。だから非常

に学ぶことが多かったですね。

宮本 日本の管理技術者は深い業務知識を持つものの、ある意味で担当業務さえ全うすればいいというところがあります。しかし海外のPMは業務スキルが幅広く、マネジメント力が強い。しかも資金管理など権限も大きい分、責任も重大です。

佐竹 海外では一定期間のうちに着実にタスクをこなしていく必要があるため、多少おどろいてもゴールに着地させることが重要です。マネジメントの難しさを実感しました。

——海外勤務を経て、これからの目標は？

佐竹 アジア圏において、日本の国際的地位の下落が問題視されますが、日本の技術力は決して負けていないと思います。「21世紀は水の世紀」と言われていて、今後、水資源をテーマとした市場は発展の余地が大きい。グループ全体で技術の底上げ・融合を図り、国際社会に貢献したいですね。真のシナジーを発揮するのはこれからだと思います。

宮本 技術の新規展開を見据え、これまで関わりのなかった業界へもアプローチしていくことが必要と考えます。事業主体として業容を拡大するには、海外での経験が生きてくると思います。また今後、東南アジアを中心に起こるであろう環境問題を解決すべく、世界の環境都市づくりの一翼を担う会社になれるよう、努力していきたいです。

——本日はありがとうございました。



ボートに乗り、プロジェクトマネジャーとともに定期的に現場を巡回する。



ジャカルタ漁港で水揚げされたマグロは日本にも輸送されている。

30年以上におよぶODA事業であるジャカルタ漁港。



ローカルスタッフと行う定例ミーティング。インドネシア語が飛び交う。



適正な安全管理のもと、配管が布設される。



❶工事現場で働くマケドニア人から焼き芋をいただく。とてもフレンドリーだ。
❷冬のダム築堤現場。いよいよダム堤体は完成しつつある。



竣工した取水施設。現地の人々への貢献を実感する瞬間だ。

海外人材育成制度は次世代への投資。 世界に通用するPMを、数多く育成したい。

株式会社ACKグループ 取締役 統括管理本部長
平山 光信 (ひらやま・みつひのぶ)



2009年にスタートしたこの制度では、第1期5名の社員を海外に派遣しました。それぞれインドネシア、タイ、マケドニア、モンゴルなど開発途上国を中心に、インフラ構築、生活環境の整備などに貢献しています。潜在的成長力のある海外業務の拡大には、能力の高いPMの存在は不可欠です。全グループ会社の中から広く募集し、優秀でやる気のある若手社員を積極的に選抜。次の世代を担うグローバルリーダーを育成していきます。

※PM…プロジェクトマネジャー。プロジェクト全体の指揮・管理を行う責任者のこと。

会社概要

商号	株式会社ACKグループ
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	503.062千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行 中央三井信託銀行／伊予銀行／みずほ銀行
従業員数	1,579名(平成23年3月31日現在 連結ベース)
代表取締役	廣谷 彰彦
取締役	平山 光信 野崎 秀則 千葉 俊彦
監査役	藤澤 清司(常勤) 岸 和正 吉川 修二

主要グループ会社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

大成基礎設計株式会社

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号 ST金沢ビル

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

株式会社アサノ建工

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

吉井システムリサーチ株式会社

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

株式会社オリエスシェアードサービス

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

海外拠点

・ジャカルタ(インドネシア)
・ハノイ(ベトナム)
・ニューデリー(インド)
・バンコク(タイ)
・マニラ(フィリピン)
・ドバイ(アラブ首長国連邦)
・コロンボ(スリランカ)
・イスラマバード(パキスタン)

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。



<http://www.ack-g.com>

ACKG

検索

株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	1,692名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	601	11.9
オリエンタル白石株式会社	330	6.5
株式会社三井住友銀行	223	4.4
第一生命保険株式会社	184	3.6
日本生命保険相互会社	178	3.5
清野 茂次	141	2.8
明治安田生命保険相互会社	140	2.8
三井生命保険株式会社	140	2.8
竹田 和平	129	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	126	2.5

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
2 上記の他、当社所有の自己株式768千株(13.1%)があります。
3 株式比率は自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(78)2031<フリーダイヤル> 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

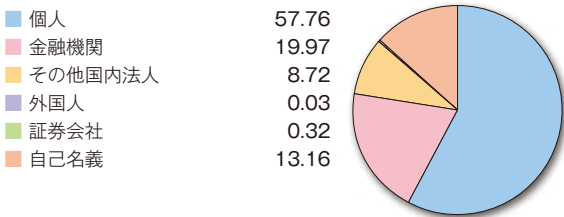
- ・株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

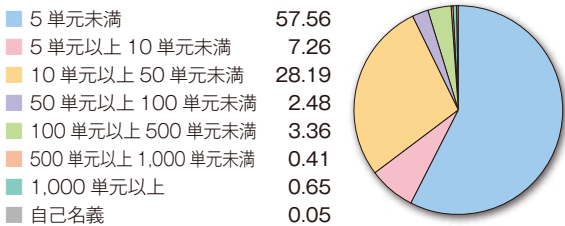
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

所有者別株式数比率(%)



所有単元株数別株主数比率(%)



私たちは、ACK(アック)グループです。



感じてますか 未来の鼓動

株式会社ACKグループ

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館



IRに関するお問い合わせ先

TEL : 03-6311-6641 FAX : 03-6311-6642
メールアドレス : ir-ackg@ack-g.com

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

ACKG 検索

